



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社  
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 木庭康宏 TEL 03-5216-7900  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,300	27.4	△1,948	—	△2,009	—
2021年3月期第3四半期	15,144	23.7	△1,714	—	△1,731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△31.31	—
2021年3月期第3四半期	△30.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	67,781	24,012	35.4	344.62
2021年3月期	54,501	15,806	29.0	260.79

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,012百万円 2021年3月期 15,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,100	25.5	△3,400	—	△3,500	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 詳細は、添付資料3ページ「1(3) 業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	69,679,538株	2021年3月期	60,611,136株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	158株	2021年3月期	127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	64,184,085株	2021年3月期3Q	56,903,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2022年2月10日(木曜日)午後5時から、機関投資家、アナリスト向けに、第3四半期決算の決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
(3) 業績予想 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績

#### 契約の状況

当第3四半期会計期間の新契約の年換算保険料<sup>\*1</sup>は、前年同期比99.9%の933百万円、新契約件数は、前年同期比101.5%の22,506件となりました。また、当第3四半期累計期間の新契約の年換算保険料は、前年同期比100.5%の3,107百万円、新契約件数は、前年同期比103.5%の76,226件となりました。

当第3四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比111.5%の20,862百万円、保有契約件数は、前事業年度末比111.7%の491,611件となりました。また、当第3四半期累計期間の解約失効率<sup>\*2</sup>は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別取り扱いの一環として、保険料の払込猶予期間を延長した契約を一括して失効契約として計上した影響を含み、6.6%（前年同期5.6%）となりました。

\*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

\*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

#### 収支の状況

当第3四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約の増加に伴う保険料の増加及び修正共同保険式再保険における再保険収入の増加に伴い、前年同期比127.4%の18,720百万円と増加しました。また、資産運用収益は、主に有価証券売却益の増加により、前年同期比171.5%の519百万円となりました。その他経常収益は、59百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常収益は、前年同期比127.4%の19,300百万円となりました。

保険金等支払金は、修正共同保険式再保険における再保険料の増加などに伴い、前年同期比146.8%の6,174百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の18.6%から19.9%となりました。責任準備金等繰入額は、前年同期比110.3%の5,071百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の37.1%から33.6%となりました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用の投下等により、前年同期比124.6%の8,724百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比127.0%の5,862百万円、保険事務費用は前年同期比125.8%の953百万円、システムその他費用は前年同期比117.4%の1,907百万円となりました。その他経常費用は、前年同期比120.5%の1,273百万円になりました。これらにより、当第3四半期累計期間の経常費用は前年同期比126.0%の21,248百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス1,714百万円に対して、マイナス1,948百万円となりました。四半期純利益は、前年同期のマイナス1,731百万円に対して、マイナス2,009百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期のマイナス1,568百万円に対して、マイナス1,964百万円となりました。内訳は、危険差益2,652百万円、費差益マイナス4,662百万円、利差益45百万円となりました。

当社は、継続的な力強い新契約業績の成長を目指すために、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当第3四半期累計期間においては、当該再保険により経常収益は3,577百万円増加（前年同期は1,892百万円増加）、経常利益及び四半期純利益は1,037百万円増加（前年同期は555百万円増加）しています。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、67,781百万円（前事業年度末54,501百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、47,026百万円となりました。また、再保険貸3,561百万円のうち、修正共同保険式再保険に係る未償却出再手数料の残高は3,406百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、43,768百万円（前事業年度末38,694百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金40,715百万円、支払備金995百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したものの、海外募集による新株発行を行ったことにより24,012百万円（前事業年度末15,806百万円）となりました。なお、修正共同保険式再保険の活用により、純資産のうち利益剰余金には、未償却出再手数料の残高を増加させた効果が含まれており、資本の急激な減少を緩和しています。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されま

す。それに応じて、当該期間において、純資産が減少することとなります。

当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、3,258.7%（前事業年度末2,647.1%）となり、充分な支払余力を維持しております。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料収入の増加により、2,181百万円の収入（前年同期2,417百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、6,537百万円の支出（前年同期8,447百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に海外募集による新株式発行を行ったことにより9,669百万円の収入（前年同期8,868百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、8,373百万円（前事業年度末3,059百万円）となりました。

### (3) 業績予想

当社は、2021年11月10日に発表した2021年度（2022年3月期）の業績予想を以下のとおり修正しました。

（百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (2021年11月10日)	26,100	△3,600	△3,700
今回発表予想 (2022年2月10日)	26,100	△3,400	△3,500
(参考) 2020年度実績 (2021年3月期)	20,789	△3,089	△3,114

当第3四半期会計期間における有価証券売却益を計上したことに加え、保険金及び給付金の支払実績が想定を下回る見通しであることから、前回予想を修正します。

なお、当社は、2018年度の新契約より、責任準備金の積立方式を5年チルメル式から標準責任準備金へ移行しています。2018年度期初における5年チルメル式責任準備金と標準責任準備金との差額（以下、当差額）を、2018年度から2022年度の5事業年度にわたって解消するように積立を行ってきました。この度、「保険会社向けの総合的な監督指針」を踏まえ、金融庁による認可の取得を条件として、事業環境の変化に対応した財務基盤の強化のため2022年度に積み立てる予定であった当差額を2021年度において積立を行います。これにより、当事業年度において標準責任準備金への移行を完了する予定です。今回の業績予想の修正には、2022年度に積み立てる予定であった当差額を責任準備金繰入額として約150百万円計上する影響を含みます。

また、2021年度業績予想の各数値には、修正共同保険式再保険による影響額が含まれています。当該再保険による2021年度の業績予想への影響として、経常収益が約4,900百万円（前回発表予想時約5,000百万円）、経常利益及び当期純利益が約1,300百万円（同約1,400百万円）増加する見込みです。これには、過年度に出再した契約に係る再保険貸の償却額を含みます。

以下のとおり、保有契約年換算保険料及び新契約年換算保険料においても業績予想を変更します。保有契約年換算保険料においては、引き続き2桁パーセント超の成長を見込んでいます。新契約年換算保険料においては、当第3四半期累計期間において過去最高業績を更新したものの、直近の環境下において新契約業績の成長が想定通りに進捗していないことにより、前回発表予想を下回る見込みです。

（百万円）

	保有契約の年換算保険料	新契約の年換算保険料
前回発表予想 (2021年11月10日)	21,900	4,500
今回発表予想 (2022年2月10日)	21,400	4,100
(参考) 2020年度実績 (2021年3月期)	18,713	4,197

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,059	4,373
買入金銭債権	999	3,999
金銭の信託	5,895	5,590
有価証券	40,007	47,026
国債	9,004	8,997
地方債	1,482	1,481
社債	21,301	24,233
株式	397	545
外国証券	0	199
その他の証券	7,821	11,569
有形固定資産	95	108
無形固定資産	1,252	1,302
代理店貸	9	7
再保険貸	2,569	3,561
その他資産	1,612	1,810
未収金	1,362	1,558
その他の資産	250	251
資産の部合計	54,501	67,781
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	36,639	41,710
支払備金	837	995
責任準備金	35,801	40,715
代理店借	69	48
再保険借	301	379
その他負債	1,234	1,017
特別法上の準備金	76	95
価格変動準備金	76	95
繰延税金負債	373	516
負債の部合計	38,694	43,768
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,731	21,655
資本剰余金	16,731	21,655
利益剰余金	△18,616	△20,626
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,846	22,683
その他有価証券評価差額金	960	1,329
評価・換算差額等合計	960	1,329
純資産の部合計	15,806	24,012
負債及び純資産の部合計	54,501	67,781

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	15,144	19,300
保険料等収入	14,694	18,720
保険料	12,406	14,633
再保険収入	2,287	4,087
資産運用収益	303	519
利息及び配当金等収入	205	287
金銭の信託運用益	94	53
有価証券売却益	2	178
その他経常収益	146	59
支払備金戻入額	94	—
その他の経常収益	52	59
経常費用	16,858	21,248
保険金等支払金	4,205	6,174
保険金	1,479	1,810
給付金	826	1,103
その他返戻金	0	1
再保険料	1,899	3,259
責任準備金等繰入額	4,597	5,071
支払備金繰入額	—	157
責任準備金繰入額	4,597	4,913
資産運用費用	0	4
支払利息	0	0
為替差損	0	0
その他運用費用	—	4
事業費	6,999	8,724
その他経常費用	1,056	1,273
経常損失(△)	△1,714	△1,948
特別損失	14	58
固定資産等処分損	—	39
特別法上の準備金繰入額	14	18
価格変動準備金繰入額	14	18
税引前四半期純損失(△)	△1,728	△2,006
法人税及び住民税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純損失(△)	△1,731	△2,009

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△1,728	△2,006
減価償却費	231	298
支払備金の増減額 (△は減少)	△94	157
責任準備金の増減額 (△は減少)	4,597	4,913
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14	18
利息及び配当金等収入	△205	△287
有価証券関係損益 (△は益)	△2	△178
支払利息	0	1
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	2
株式交付費	137	130
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△571	△992
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△175	△166
代理店借の増減額 (△は減少)	17	△21
再保険借の増減額 (△は減少)	60	78
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△35	△174
その他	△63	15
<b>小計</b>	<b>2,183</b>	<b>1,789</b>
利息及び配当金等の受取額	230	405
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3	△12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,417</b>	<b>2,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△1,500	—
金銭の信託の減少による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△7,868	△8,059
有価証券の売却・償還による収入	1,310	1,461
<b>資産運用活動計</b>	<b>△8,057</b>	<b>△6,098</b>
営業活動及び資産運用活動計	△5,640	△3,916
有形固定資産の取得による支出	△23	△33
無形固定資産の取得による支出	△365	△405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,447</b>	<b>△6,537</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,868	9,641
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	31
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,868</b>	<b>9,669</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,839	5,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,677	3,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,516	8,373

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年9月15日付けで海外市場における募集による新株式発行の払込を受けました。この結果、資本金が4,885百万円、資本準備金が4,885百万円増加しております。当第3四半期会計期間末において譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び新株予約権の行使による増加分も含め、資本金が21,655百万円、資本準備金が21,655百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。